

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アリババ、スーパー分野に全面参入 オンラインスーパー「天猫超市」、全国に

■ アリババ、スーパー分野に全面参入

中国のアリババグループは23日、スーパーマーケット分野に全面的に参入することを明らかにした。アリババグループは傘下のオンラインスーパー「天猫超市」を全国規模で段階的に普及拡大させ、第1号サービス提供エリアを北京に定めるという。

当日配送の天猫ネットスーパー

天猫超市は北京地区で菜鸟网络科技有限公司の「当日配送サービス」を採用する。北京の天猫超市利用者は午前11時までに注文した品物を当日中に受け取り、受け取り時間も午後10時までであれば自由に選択できるようになる。

7月下旬までのデータをみると、天猫超市北京エリアの売上高は前年同期比740%増加し、取引量の9割はモバイル端末経由のものだった。北京の利用者はオンラインスーパーへの関心が高く、一時的に注文数が供給数を上回るオーバーブッキング現象も何度か出現しているという。

消費はオフラインからオンラインへ

中華全国商業情報センターによれば、2014年のスーパー産業の純利益は前年比5.87%減少した。原因は店舗の家賃、人件費といった硬直的需要(値段の影響を受けにくい需要)の上昇だけでなく、利用者の消費行動の変化が大きく、消費の場所がオフラインからオンラインへ移行するという変化だった。ネットスーパーの主力商品である日用品には常に一定の需要があり、リピート率とロイヤリティが高いという特徴をもち、B2C(企業・消費者間取引)市場の新たな成長源になっている。

調査会社・艾瑞諮詢のデータによると、15年第1四半期(1-3月)の中国ネットショッピング市場のB2C取引規模は3737億1千万元に達し、天猫の市場シェアは58.6%だった。天猫超市は12年3月に運営をスタートすると、瞬く間に消費者が生活用品をネットで購入する際の重要な入口に成長している。

■ 中国のネットユーザー数、6.7億人に

中国インターネット情報センター(CNNIC)は23日、北京で第36回「中国インターネット発展状況統計報告書」を発表した。同報告書によると、中国のネットユーザー数は2015年6月現在で6億6800万人に達し、インターネットの普及率は48.8%となり、ネットユーザー数は上半期に1894万人増加したという。

中国の携帯電話からのネット利用者数は、2014年12月比で3679万人増の5億9400万人に達し、ネットユーザーのうち携帯からのネット利用者が占める比率は、2014年12月の85.8%から88.9%に上昇した。携帯端末の大画面化と携帯電話のユーザーエクスペリエンスの改善により、携帯電話がネットユーザーの主なネット接続端末になる流れがより顕著になった。インターネットが個人の生活に及ぼす影響が深まり、情報収集や交流・娯楽の需要に基づく個性的なサービスから、医療・教育・交通などの公共サービスと深く融合する、国民生活に密着したサービスに発展した。

■ 中国人の海外観光客、年1.7億人に

市場調査会社「イプソス」の最新調査によると、中国から海外を訪れる中国人海外観光客は、今後4年、年間1億7400人に達する見通しだという。ホテル予約サイト「Hotels.com」が発表した調査結果によると、中国大陸部から海外を訪れる観光客は、世界を席巻する勢いを呈し、また、より年齢層が若くなり、金銭的に豊かになる傾向がある。

今回調査の対象となったのは、中国人海外観光客約3千人と世界各地のホテル営業者1500人。

同サイトは、中国人海外観光客の増加傾向およびそれが世界旅行業に及ぼす影響について、毎年定期的にモニタリングを実施している。今年の調査によって、驚くべきデータが出てきた。海外に出る中国人観光客は、今後4年間、年間1億7400万人に達し、年間消費額は約3420億カナダドル(32兆5千億円)に上る見通しだという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アリババ集団、クラウド事業を本格化

中国の電子商取引(EC)最大手、アリババ集団がクラウド事業の強化に動き出した。これまで自社の仮想商店街へ出店する個人・中小企業向けの付帯サービスが中心だったが、今後は大手企業向けに展開。大企業の顧客を3年以内に10倍の2千社へ増やす目標を掲げた。アリババは中国のEC市場で6割のシェアを誇るガリバーだが、ライバルの攻勢も激しい。アリババは、膨大な消費動向データを抱える強みを生かし、クラウド分野を新たな事業の柱に育てる構えだ。

アリババのクラウドサービス

アリババは今後、毎年10億元近くを投じ、クラウドの基盤となるデータセンターや高速通信網などのIT(情報技術)インフラを国内外で増強する。ネット通販を主力とするアリババが、クラウド事業に参入したのは6年前。商店街の出店者は中小企業や個人が多く、自前でサーバーや通信網を構築する余力がない。そこでネット経由でサーバーなどのIT基盤を貸し出すクラウドサービスを始めた。出店を後押しするための付帯サービスは、今では約200万社が活用するがほとんどは中小企業で、大手企業は200社にとどまる。2015年3月期のクラウド事業の売上高比率は全体の1.7%にすぎない。経済成長の鈍化という「新常态」に直面する今、ITシステムの経費節減のクラウドや、業務効率化につながるビッグデータ解析は需要が高まっているという。

中国でのクラウド事業

中国でのクラウド事業は華為技術(ファーウェイ)や中興通訊(ZTE)などの通信機器大手が先行する。NECや富士通、米IBMなどの外資も事業拡大を狙う。後発のアリババの競争優位は、3億5千万人の顧客を抱えるEC事業を通じて蓄積した、膨大なデータにあるが、年齢や所得など消費者の属性、天候や季節に応じた消費行動や嗜好の変化といったデータは、製品開発や販売の戦略を練る企業にとって宝の山だ。クラウド事業は、単にデータを預かるだけでなくデータ解析を通じた提案型コンサルティングによって、競合他社にはないサービスが可能となる。アリババが狙うクラウド市場では、「データは誰のものか」という議論は残るが、13億人の消費市場で、データを制するものが市場を制する可能性は高い。

■ ユニクロ、「京東」出店を3カ月で中止

ユニクロが21日までに、中国インターネット通販2位の京東集団の仮想商店街サイト「京東商城」を通じた販売を中止した。4月の出店からわずか3カ月だ。ユニクロは最大手アリババ集団のサイトに先に出店しているが、突然の閉店の裏にはユニクロという目玉を巡る中国のネット通販競争があるようだ。中国の消費者向けネット通販市場ではアリババがシェア6割程度、京東が2割程度とされる。だが売上高では直販型の京東が185億ドルとアリババを上回る。ユニクロが京東商城に店を開いたのは4月17日、「消費者の反応は極めて好評で、最初の1カ月の販売額は計画の2倍に達したという。」。ユニクロの中国・台湾での2014年8月期の売上高は前の期比7割増の2081億円と急成長、このうちネット通販の売上高が5%以上を占めている。将来目標として10%台を掲げ、それをけん引するのが、アリババグループの仮想商店街サイト「天猫(Tモール)」などを通じた販売拡大だ。ファストリの柳井正会長兼社長はアリババ創業者の馬雲氏とはともにソフトバンクグループの取締役を務め、同社の孫正義社長とは盟友関係にあり、今回の閉店は馬氏への「配慮」とすることも可能だ。

■ 世界の政府系基金、アジア投資傾斜

世界の政府系ファンド(SWF)がアジアの不動産投資を拡大している。欧米の主要都市では投資資金の流入で不動産価格が高騰しており、世界的な低金利環境の長期化を見据えて、欧米を中心とした運用から投資先を分散し始めている。短期の投資資金がアジアから流出する動きがある一方で、SWFなど長期資金はアジアに向かいつつある。SWFのなかでも、不動産投資に積極的なのが、世界2位の6790億ドルの資産を運用するアラブ首長国連邦(UAE)アブダビ首長国のアブダビ投資庁だ。保有資産の1割近い500億ドル以上を不動産に投資しているとみられ、5月には香港のホテル3物件を24億ドルで取得している。カタール投資庁は今後5年程度で150億~200億ドルをアジアの不動産やインフラなどに投資する方針を示しているが、世界のインフラ市場では、今後15年で50兆ドル以上の投資の必要性が指摘されている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431